

創刊にあたって：地域総合研究所と北河内総合研究

八木紀一郎*・平野泰朗†

大学の責務として、最近では教育・研究に加えて、社会貢献・地域貢献が当然のようにあげられるようになりました。しかし、この第3の責務も、大学自身の教育・研究活動と結びついてこそ、大学自身を発展させるものになります。摂南大学は教育面においては地域での活動を主としたPBL型の授業を早くから開始し、そのほかにも多くの授業で地域との連携がはかられています。もちろん研究面でも多くの教員が地域と結びついた研究を手掛けてきました。

摂南大学地域総合研究所は、それらを基礎にして、本学の地域貢献型研究を促進するために、2015年の4月に生まれました。その直接の母体になったのは、2014年から「Smart and Human 研究」という名前を冠されるようになった学内公募する共同研究プロジェクトのうち、地域研究に属するいくつかの研究プロジェクトです。2015年度には、地域にかんする以下のような5研究が特定重点研究として採択されています。‡そのうち、当時の八木副学長が代表となり摂南大学の全学部から研究メンバーを募って組織され、2014年度から採択・開始された「北河内地域総合研究の枠組みづくり」がこの研究所を実質的に支える中心となりました。

表 2015年度摂南大学「Smart and Human 研究助成」
を受けた「特定重点研究」

研究課題	研究グループ	その他
「すさみ町総合開発研究」から得た課題分析結果による地域社会の持続可能性に関する研究	代表者：浅野英一（外国語学部）、橋本正治（理工学部）、一色美博（理工学部）ほか学生	先行研究の第2ステージ
和歌山県における過疎地域の医療実態調査および住民の健康状態調査	代表者：宮崎珠美（薬学部）、山本十三代（看護学部）、ほか学生	
北河内地域の総合研究のための枠組みづくり（2）	代表者：八木紀一郎（経済学部）、河原匡見（法学部）、久保貞也（経営学部）、ほか教員10名	前年度より継続

* 前地域総合研究所所長、現学長。

† 現地域総合研究所所長、摂南大学経済学部教授。

‡ほかにも「一般研究」として7つの共同研究が採択されています。

地域ブランドの戦略的構築モデルの確立とグローバル展開	代表者：鶴坂貴恵（経営学部）、塩川雅美（国際交流センター）、小出修嗣（地域連携センター）、ほか3名	
由良町創生推進のための助走的研究	代表者：尾山廣（理工学部）、木多彩子（理工学部）、稲地秀介（理工学部）、他13名	

この表からわかるように、本学の地域貢献型研究はこの地域に限られるものではありません。とくに和歌山県のすさみ町と由良町においては、この特定研究以外にも、PBL やゼミ活動などの現地活動をともなう教育研究プロジェクトが他にも実施されています。しかし、大学の日常的な地域との連携、地域貢献分野としては、大学の所在地である地域との協働的な研究が最重要なものになることは明らかです。本学は、キャンパスの所在地である寝屋川市、枚方市だけでなく、交野市、門真市とも、さらに北大阪商工会議所、大阪府枚方土木事務所などとも連携協定を結んで各種の地域連携の活動を展開しています。教育面においても、全学共通教育科目として、地域で活動している外部講師をゲストとして迎えた授業「北河内学」を毎年開講しており、さらに多数の PBL（プロジェクト型授業）やボランティア活動がこの地域で展開されています。

地域総合研究所のコアをなす「北河内地域総合研究」のプロジェクトは、2014年度には北河内地域の自治体、地域住民組織、経済団体の協力を得て、「自治会・町内会役員アンケート」、「市政・行政・市民団体関係者アンケート」、「産業・経済・福祉団体関係者アンケート」、「共通アンケート」からなるアンケート調査をおこないました。その結果は、昨年5月に本研究所の最初の刊行物『北河内総合研究Ⅰ 地域リーダー・アンケート（市民社会活性度調査）調査報告書』になりました。2015年度にはこのプロジェクトは、地域リーダー層を対象にした前年の調査を個別ヒアリングなどの質的調査法で掘り下げるとともに、リーダー層からさらに底辺の住民レベルにまでおりた実態調査を進めることを目標にかかげました。

このうちヒアリング調査はまだ手始めの段階にとどまっていますが、後者の実態調査の方では予期した以上の進展がありました。というのは、摂南大学が地域アンケート調査をおこなったことを知った寝屋川市の住民組織（自治会・町内会）の役員から、同市の小学校校区単位で組織されている地域協働協議会の住民アンケート調査の実施にあたっての協力依頼が2件あったからです。これらのアンケート調査の実施主体は地域協働協議会で、摂南大学の研究グルー

ブは調査票の作成・調査実施にかかわるアドバイスおよび調査結果のデータのとりまとめをおこなうという形で協力し、調査結果について当該地域協働協議会の許可する範囲で公表してよいという合意が得られました。

はじめに協力依頼があった地域協働協議会のアンケート調査は8月から9月末にかけて実施され、11月にデータの分析をおこない、12月にその結果の報告会をおこないました。さらに、このアンケートをふまえての、地域の課題の認識と住民の自治活動の方向についての討議にも、研究グループとして加わっていくことになっています。この『研究所報』では、この地域協働協議会のアンケート調査の概要とその結果を、地名などの固有名詞を省いて掲載しています。

いま一つの地域協働協議会のアンケート調査は、11月に実施され、データ入力後の分析が1月以降になりましたので、当該地域協働協議会とともにおこなう調査結果の検討がまだ済んでいません。そのため、結果概要の公表は次号の『研究所報』に掲載することになります。

この2つの住民アンケート調査は、地域自治活動の現場に位置している自治会・町内会が直接おこなった調査であるため、通常のアンケート調査をはるかに上回る回収率が達成されました。回収率が予想以上に高かったのは、実施時期がちょうど国勢調査の直前および直後にあたっていたからかもしれませんが、地域住民の意識の高まりも背後にあると思われれます。とくに調査の実施にあたる自治会・町内会の役員が自分たちの居住する地域の現実問題とそれに対する自治活動のあり方について真剣に考えておられることが回収率の高さにあらわれているものと思われれます。当該地域の住民世帯数からみても、悉皆調査とはいえないまでも、現在望みうる最高の精度をもった調査になったと考えられます。

この研究グループの独自調査としては、K市A地区を対象にした地域保健・看護にかかわるアンケート調査が薬学部・看護学部所属メンバーによって2016年の2月に実施されますが、これについてもその結果の公表は『研究所報』の次号になります。また、他の地域関連 **Smart and Human** 研究についても、その研究成果は2月の学内発表報告会のあとにとりまとめられる予定です。

また、本号には昨年2月の「北河内総合研究」の公開研究報告会で同時に報告された本学経済学部植杉ゼミによる「**CVM**法による環境価値評価」の研究報告を掲載しました。これは北河内地域のような拡張大都市地域における緑化の主観的評価としてきわめて興味深いものです。

もちろん地域研究は実態調査だけに限られるものではありません。理論的な研究や統計的研究、政策研究や国際的な比較研究なども積極的に手掛けていきたいと考えています。その皮切りとして、本号では欧州地域政策の新しいコン

セプトの紹介を掲載しました。成熟社会における社会的問題に対応する「ソーシャル・イノベーション」と、地域の競争力を築くための「スマート・スペシャリゼーション」という2つのコンセプトです。日本でも、用語・表現は異なるにせよ、通じ合う方向が模索されているように思われます。

地域研究は諸学が総合される研究領域であると同時に、研究者・学生・地域の住民・産業・市民社会が交流し討議しあう実践的な領域です。この『研究所報』創刊号を手にとられる方が、今後とも本学をハブにした地域貢献型研究の発展にご協力くださるよう、心からお願いします。